

中頓別町中長期行財政運営計画

平成29年度～38年度



平成29年3月

中 頓 別 町

目 次

I	計画策定の背景	・ ・ ・	1
II	計画の位置づけ	・ ・ ・	1
III	計画期間	・ ・ ・	1
IV	重点課題への対応		
	1) 人口減少対策としての総合戦略の推進	・ ・ ・	2
	2) 行政改革の推進	・ ・ ・	3
	① 積極的な事務事業の見直し		
	② 窓口の利便性の向上		
	③ 職員の意識改革の醸成		
	3) 人事管理の適正化	・ ・ ・	4
	① 人事評価制度の導入		
	② 定員管理の適正化		
	4) 開かれた行政の推進	・ ・ ・	6
	① 町民と行政の信頼関係の構築		
	② 町民参加の促進		
	③ 適切な財政状況の公表		
	5) 安定的な財政運営の確保	・ ・ ・	7
	① 財政の健全化		
	② 財政改善対策		
	③ 公共施設等の適正配置と維持管理経費の縮減		

資 料

- ・ 財政の今後の見通し
- ・ 財政改善対策実施に伴う歳入歳出、単年度収支の変化
- ・ 基金の状況（見込み）

I 計画策定の背景

中頓別町では、平成14年度に「第6期中頓別町総合計画」を策定し、町政の総合的・計画的な推進を図るべき取り組みを進めてきましたが、折しも国はもとより地方財政を取り巻く環境が一段と厳しさを増し平成の大合併が巻き起こり、当町もその荒波に巻き込まれましたが、最終的に合併せず単独で進むことを選択し、集中的な行財政改革を断行し、職員人件費を含む大幅な歳出削減に取り組み、平成18年4月に「中頓別町中長期行財政運営計画」を策定してきました。

町では、これまでに財政改革を積極的に取り組んで来ましたが、行財政改革は不断に取り組むべき課題であり、社会経済情勢の変化や地方分権に対応したスリムで効率的な行財政運営を積極的に推進していくため、今後も行財政全般における改革への取組を行っていく必要である。

II 計画の位置づけ

本計画は、第7期総合計画が目指す、町政を総合的かつ計画的に推進するとともに豊かで住みよいまちづくり、誰もが「住んでよかった、いつまでも住み続けることのできる」まちづくりの実現に向け、徹底した行財政改革の推進により必要な財源確保を図ることが不可欠であることを踏まえ、第7期総合計画を下支えする計画に位置付けする。

III 計画の期間

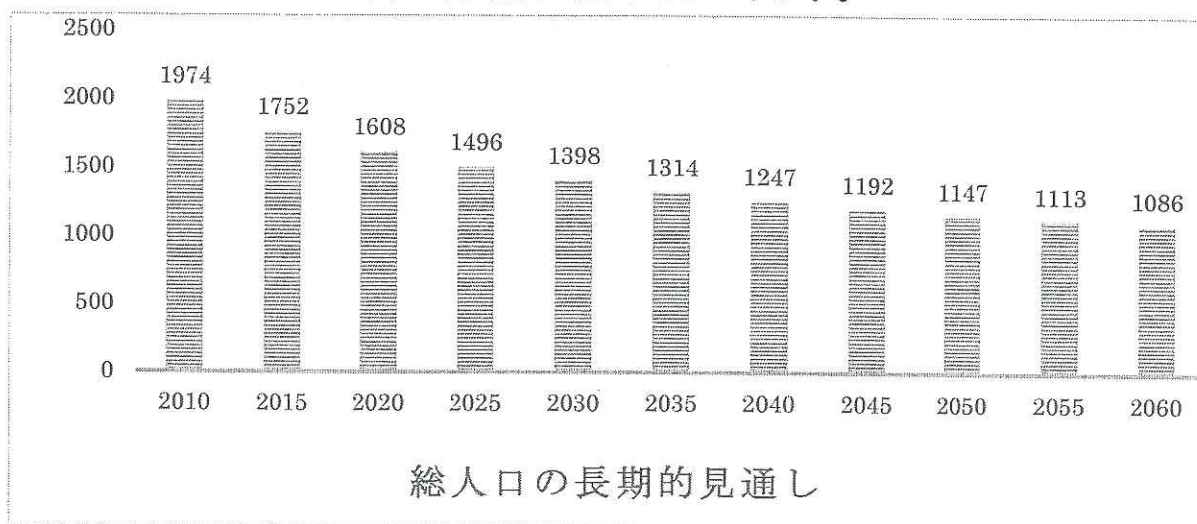
本計画は、平成29年度を始期とし平成38年度を終期とする10カ年計画とする。なお、計画期間中における社会経済情勢の変化等については、その都度見直しを行い、必要に応じて計画への反映を行う。

IV 重点課題への対応

1) 人口減少対策としての総合戦略の推進

国は、人口減少と地域経済の縮小の悪循環を断ち切ることや人口の東京一極集中を是正し、若い世代が安心して働き子育てができる環境の実現に向け地方創生関連法を制定。

地方自治体においては、人口の現状分析や町民の意識調査を基に将来人口推計と将来展望をまとめた「人口ビジョン」を策定すると共に人口の将来展望を目指す各種施策となる基本戦略の柱ごとに数値目標や重要業績評価指標(KPI)を設定し、各施策の進捗度を客観的に把握する「総合戦略(5カ年)」を策定しており、当町もその実現に向けた取り組みを着実に進めてまいります。



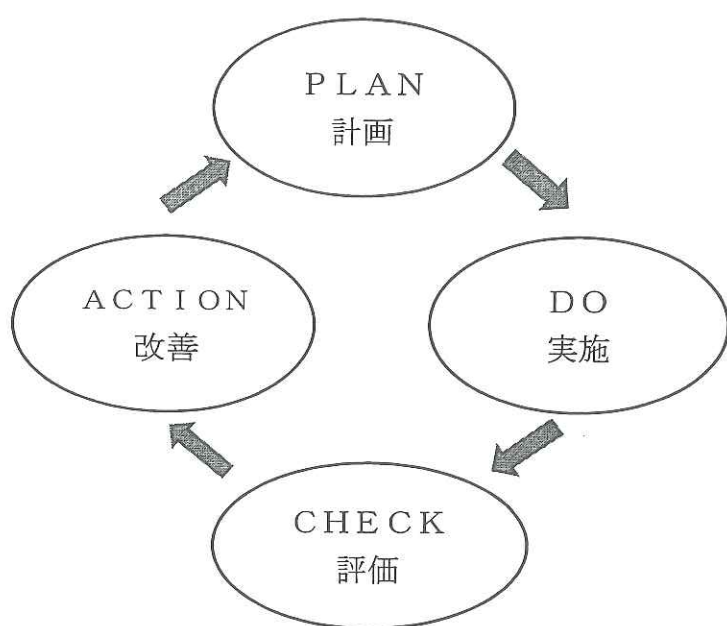
□総合戦略基本目標

- ・基本目標① 魅力ある「働く場」があるまちをつくる
働き方の選択肢を増やす 収入の向上
自分がスキルアップできる環境をつくる
- ・基本目標② 魅力ある教育環境を整え、結婚・出産・子育てしやすいまちをつくる
豊かな自然環境を有する小規模自治体だからこそ実践できる子育て環境をつくる
- ・基本目標③ 効果的な情報発信および移住者の受入支援を行う
まちの情報を総合的に分かりやすく発信する
仕事・暮らしを相談から移住後まで一貫して支援する
- ・基本目標④ 安心して暮らし続けられるまちをつくる
人口減少を前提としたまちを構築する
中頼別町の地域資源を最大限活用する

2) 行政改革の推進

①積極的な事務事業の見直し

急激な社会の変化に伴い地域住民のニーズも多様化する中、住民ニーズを反映した行政サービスの効果的な提供には「行政評価制度」を最大限活用し、実施事業の成果の把握、住民の視点からのサービスの改善を進めていく政策・施策、事務事業を適切かつ効果的な推進管理を図る必要があることから、今後も事務事業の見直しに取り組んでまいります。



□計画 (PLAN)

目標を設定し、それを実現するためのプロセスを設計する。

□実施 (DO)

計画を実施し、その進捗確認する。

□評価 (CHECK)

計画に沿って施策が進められているかを評価し、目標と結果を比較して分析する。

□改善 (ACTION)

プロセスの継続的な改善・向上に必要な措置を実施する。

②窓口の利便性の向上

町民が利用しやすい窓口の在り方を検討し、目的に応じた適切な関連情報を提供することができる体制を強化し、職員個々の接遇能力のさらなる向上に積極的に務め、効率的な質の高い行政サービスを提供できるよう取り組んでまいります。

特に、町民の利便性の向上を図るため、行政窓口の位置やワンストップサービスが図れるよう課の横断的な連携の強化を推進するなど行政サービスの提供方法の見直しに取り組んでまいります。

③職員の意識改革の醸成

行財政改革の推進に当っては、組織を構成する職員の意識、行動など目に見えない環境を変えることが必要であり、行政サービスの担い手である職員一人ひと

りが個々の資質の向上と意識改革に努め、前例や固定観念にとらわれることなく、柔軟な発想と行動力を持ち、組織の使命や課題の達成に向けて、明確な目標をもって業務に取り組むことができる職場環境の醸成に取り組んでまいります。

また、職員の改革意識を醸成するためには、積極的な職員の研修機会を増やすことや職員を正しく評価する仕組み（人事評価システム）の早期確立に取り組むことにより、職員の意識改革を図ってまいります。

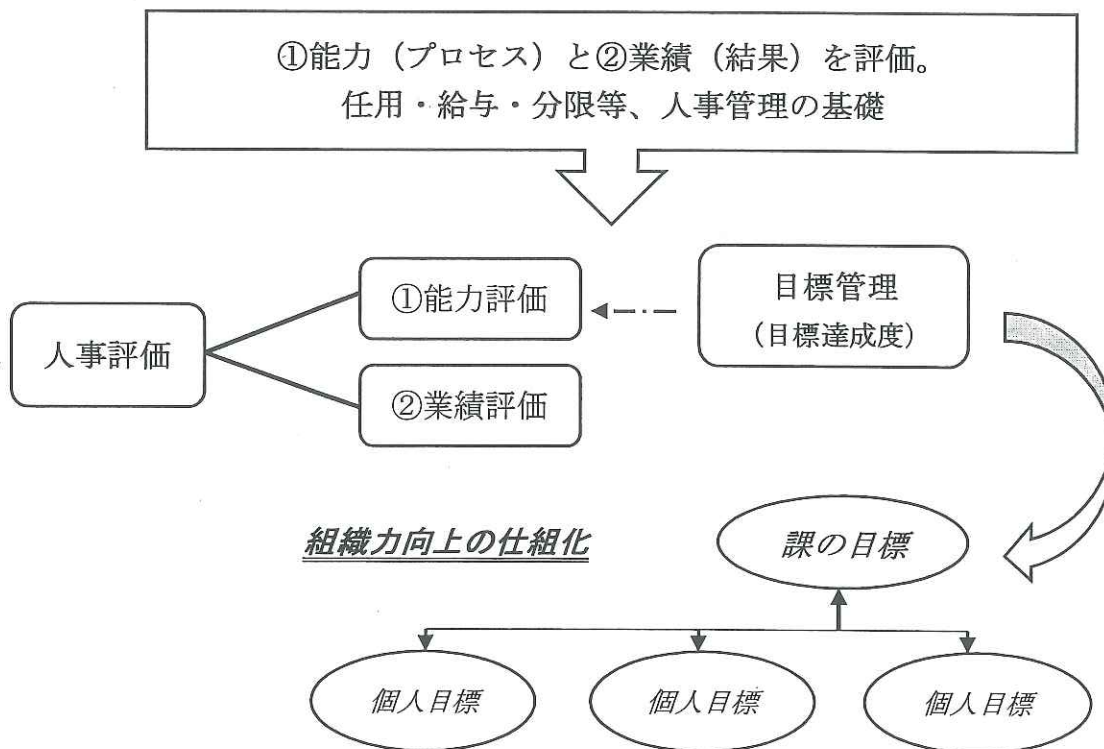
3) 人事管理の適正化

①人事評価制度の確立

少子高齢化社会の進展や人口減少時代の到来、環境や安心安全の確保等地方自治体に求められる多様な公共サービスの提供に依っていくためには、職員がこれまで以上に専門的な知識や能力が要求されるとともに、組織としての課題を自ら発見し、自ら解決する力を向上させる必要があります。

限られたマンパワーのなかで住民サービスの向上を目指していくには、職員一人ひとりの能力や実績に基づく適正な人事評価が必要であることから、人事評価制度を導入し、適切な運用を早期に確立することで、人材育成と職員の意欲を最大限引き出す人事管理に取り組んでまいります。

□人事評価制度の概要



②定員管理の適正化

定員管理は、行政の需要に応じて職員の増減を行い、又は定員の変更などについて適正に統制することであり、その手法としては、この間、事務の統廃合・縮小、退職者不補充、新規採用抑制、民間委託等であるが、住民サービスの低減を生むことは許されない。しかし、国をはじめ地方自治体財政は大変厳しい状況にあることを踏まえ「最少の経費で最大の効果を挙げる」行政運営が必要なことから、今後も適正な定員管理に取り組んでまいります。

また、専門職員の確保は、近年、非常に困難な状況であることから、一定のルールに基づき早期採用を検討していく必要がある。

□新たな職員定員管理の考え方

- ① 類似団体試算に用いた住民基本台帳人口を「平成37年予測人口」で再計算する。
- ② 車両センター・給食センターは、外部委託とする。
- ③ 自動車学校は、引き続き正職員を配置せず民営化を検討する。
- ④ 保健福祉課は、「地域包括関係」「後期高齢者関係」への対応から、新目標を1増とする。
- ⑤ 認定こども園は、改めて民営化の是非を検討していくこととし、当面、現行のままとする
- ⑥ 議会と出納室の定員は、事務執行上の課題等を勘案して新目標を設定する。

※ 新目標値

	当初配置	当初目標	H28.4.1 配置数	新目標
議 会	2	1	2	2
総 務 課	18	15	14	14
出 納 室	2	1	2	2
保 健 福 祉 課	10	7	9	8
認 定 こ ど も 園	10	0	7	7
産 業 課	20	12	7	7
建 設 課			4	5
自 動 車 学 校	1	0	0	0
一 般 行 政 計	63	36	45	45
教 育 委 員 会	10	5	6	6
普 通 会 計 合 計	73	41	51	51
上 下 水 道	3	3	1	1
国 保 ・ 介 護	2	2	3	3
病 院 事 務	4	4	3	3
合 計	82	50	58	58

・産業課に農業委員会含む

・教育委員会の新目標に「教育長」を除く

※ この間、一般職の退職者不補充により新規採用を10年間抑制してきたことに伴い、職員の年齢構成が著しく不均衡となったため、その是正対策として民間経験者の採用や再任用の活用による業務水準の維持を図る取り組みを進めていく。

□職員年齢構成（平成28年4月1日現在）

年齢	18～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～	計
一般職	8	6	1	2	9	2	7	8	43
技術職						1		1	2
保健師					2	1	1	1	5
保育士				1	1	1	2	2	7
運転職								1	1
合計	8	6	1	3	12	5	10	13	58

4) 開かれた行政の推進

①町民と行政の信頼関係の構築

近年、IT化の促進により多様な情報媒体を有効活用して行政情報の発信を行い、町民との情報の共有は大変重要な施策である一方、情報セキュリティ対策を徹底し個人情報の保護に十分な配慮をしながら、町民と行政との信頼関係を構築するため、開かれた行政の推進に一層取り組んでまいります。

②町民参加の促進

そこに暮らす人々のつながり・絆を大切に、支え合い、助け合える地域社会を創り、自治意識の高揚を図ることは重要であり、個性豊かな地域文化を創造し、誇りを持てるまちづくりを推進するためには、町民が適切な判断を行える基盤をつくるのが大切です。特に、行政が情報提供を積極的に推進し、町民と情報を共有することが求められ、町民が求める情報をわかりやすく提供する工夫を行うことにより、町民の意見が反映される政策の展開により、より一層町民の町政への参加意識の高揚につながるものと考えます。

③財政状況の適正な公表

町の財政状況については、これまでも、各年度の収支内訳や目的別・性質別の予算概要や事業内容をまとめた「私のまちのしごと予算（ダイジェスト版）」と各年度の決算状況内容、バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書などの財務諸表示した「町の家計簿（決算書）」を作成し、全戸に配布しており、今後も積極的に財政状況を適正に公表してまいります。

5) 安定的な財政運営の確保

①財政の健全化

財政のシュミレーションを行い、今後の歳入歳出の推移について、組み立てを行った。

まず、歳入として多くの割合を示す、地方交付税は毎年、微量ではあるが減少している現状であります。また、5年に1度の国勢調査での人口が算定の基礎数値となるため、人口ビジョンでの人口を基に交付税額を算定した。数値の急減補正という措置はあるが、平成33年度及び38年度に額が減少する見込みとする。

次に各歳出での数値や今後の見通しを計算し、歳出額を算定した。性質ごとに今後の見通しを推計し、それにとまなう財源の充当や起債の借入、償還額についても、計上している。

さらに、毎年度末の翌年度繰越額を1億円程度と想定し、それ以上の余剰金については、基金化することとしている。

シュミレーションの結果、平成33年度をもって、単年度余剰金の基金化ができなくなり、さらに、平成35年度による歳入、歳出が逆転し単年度赤字となる見込みとなった。

そのため、次の財政改善対策を講じ、歳出削減を中心に行うこととする。

②財政改善対策

物件費、維持補修費、補助費について、平成31年度より毎年度1%削減し、5年目に5%削減することとした。（5年目で69,186千円の減少）

財政改善対策の実施により、平成35年度の歳入、歳出の逆転が解消され、さらに、毎年度1億円の程度の単年度収支が確保できる、また、そのことにより、計画最終年度の基金残高が4,790,350千円と財政改善対策前と比較して307,842千円増加する。

③公共施設等の適正配置と維持管理の縮減

今年度、策定が義務づけされている「中頓別町公共施設総合管理計画」にて、今後の適正管理、適正配置の方針を策定している。また、老朽化している施設も多く、年次的更新や長寿命化を図る必要があり、「中頓別町町有施設長寿命化計画」にて施設の長寿命化を図っていくための方針を策定している。

上記の2計画を基に、施設の長寿命化、適正配置を図っていくため、具体的な整備計画を公共施設整備等基金等の活用も含めて検討していく。

また、公共施設の適正配置については、耐用年数が大幅に過ぎる施設の改築等の計画策定と合わせて、町の全体の機能や施設の集約等を考えて配置方針の検討していく。

財政の今後の見通し

歳入

(単位:千円)

科目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
地方税	144,202	141,960	141,960	141,960	141,960	141,960	141,960	141,960	141,960	141,960
譲与税・交付金	94,896	94,896	94,896	94,896	94,896	94,896	94,896	94,896	94,896	94,896
地方交付税	2,154,808	2,112,739	2,092,916	2,099,875	2,017,614	2,038,728	2,043,803	2,052,819	2,063,061	1,988,203
普通交付税	1,959,208	1,922,739	1,902,916	1,909,875	1,827,614	1,848,728	1,853,803	1,862,819	1,873,061	1,798,203
特別交付税	195,600	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000
国・道支出金	357,297	357,297	357,297	357,297	357,297	357,297	357,297	357,297	357,297	357,297
その他の収入	393,477	368,201	345,006	367,919	390,057	376,053	337,673	324,436	330,859	336,278
地方債	619,000	741,000	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000
合計	3,763,680	3,816,093	3,512,075	3,541,947	3,481,824	3,488,934	3,455,629	3,451,408	3,468,073	3,398,634
歳出										
科目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
人件費	478,997	470,090	478,944	454,628	454,628	454,628	454,628	454,628	454,628	454,628
扶助費	299,324	299,324	299,324	299,324	299,324	299,324	299,324	299,324	299,324	299,324
物件費・維持補修費	549,816	546,003	546,003	546,003	546,003	546,003	546,003	546,003	546,003	546,003
補助費等	865,654	865,654	865,654	865,654	865,654	865,654	865,654	865,654	865,654	865,654
繰出金	228,697	227,034	231,155	231,024	230,146	229,046	228,924	229,694	228,517	228,897
普通建設事業(災害)	615,962	706,358	422,250	422,250	422,250	422,250	422,250	422,250	422,250	422,250
公債費	424,411	389,827	366,923	408,600	451,654	505,080	519,229	528,122	541,007	555,132
その他支出	116,496	178,091	147,407	147,407	147,407	147,407	147,407	147,407	147,407	147,407
合計	3,579,357	3,682,381	3,357,660	3,374,890	3,417,066	3,469,392	3,483,419	3,493,082	3,504,790	3,519,295
収支	184,323	133,712	154,415	167,057	64,758	19,542	-27,790	-41,674	-36,717	-120,661

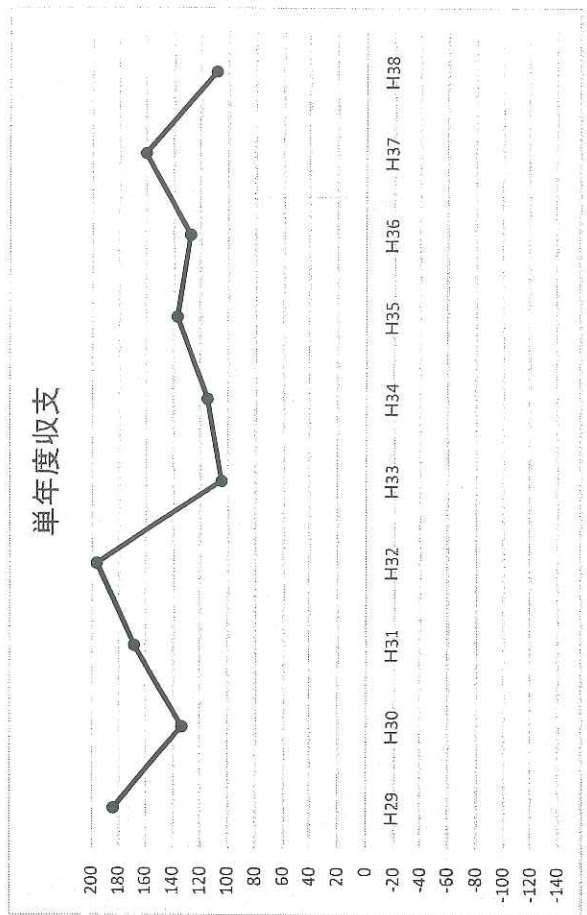
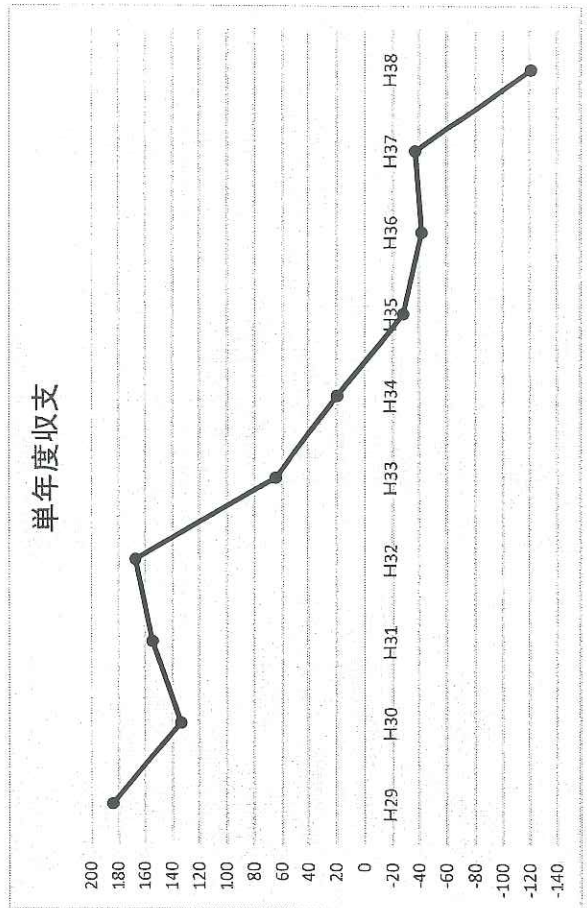
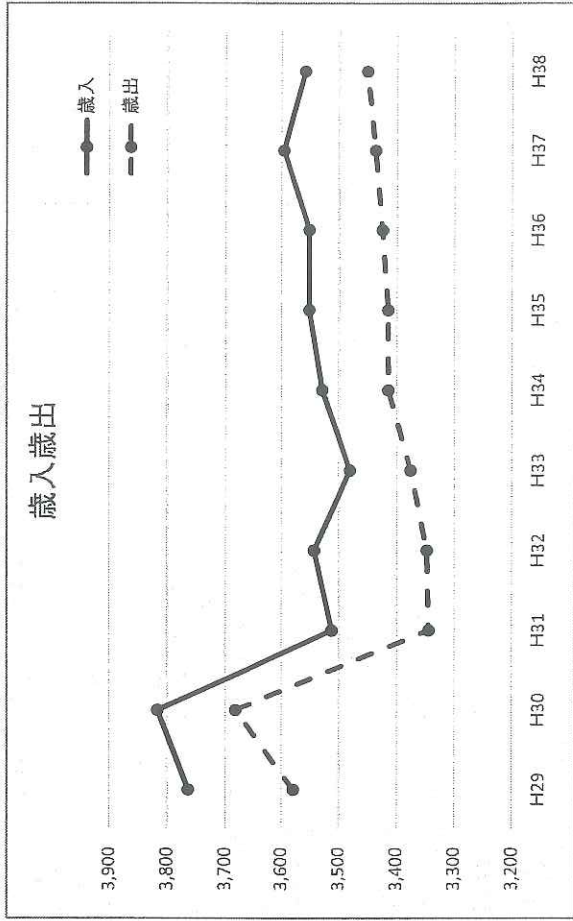
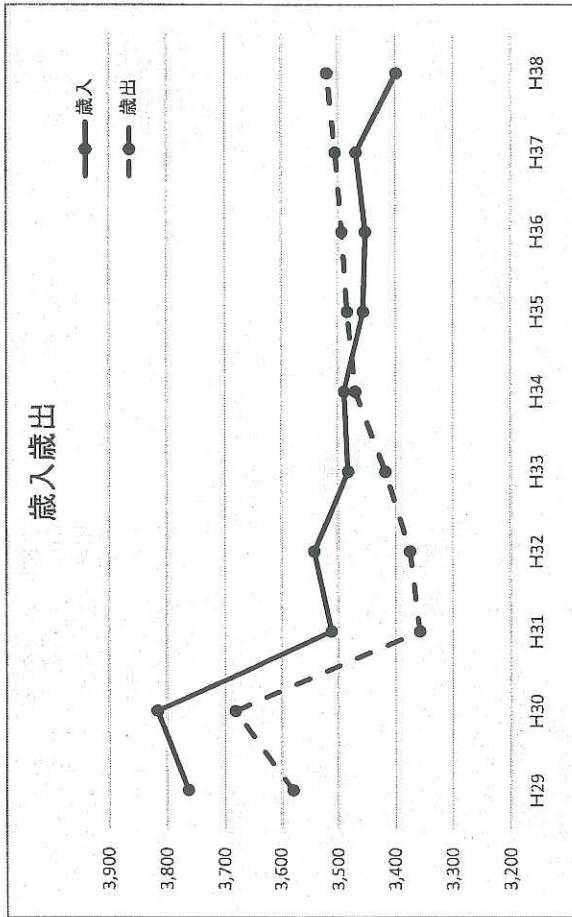


財政改善対策後

歳入

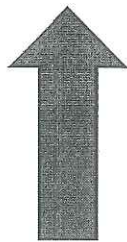
科目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
地方税	144,202	141,960	141,960	141,960	141,960	141,960	141,960	141,960	141,960	141,960
譲与税・交付金	94,896	94,896	94,896	94,896	94,896	94,896	94,896	94,896	94,896	94,896
地方交付税	2,154,808	2,112,739	2,092,916	2,099,875	2,017,614	2,038,728	2,043,803	2,052,819	2,063,061	1,988,203
普通交付税	1,959,208	1,922,739	1,902,916	1,909,875	1,827,614	1,848,728	1,853,803	1,862,819	1,873,061	1,798,203
特別交付税	195,600	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000
国・道支出金	357,297	357,297	357,297	357,297	357,297	357,297	357,297	357,297	357,297	357,297
その他の収入	393,477	368,201	345,006	369,036	388,266	416,160	433,405	424,563	458,497	496,384
地方債	619,000	741,000	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000
合計	3,763,680	3,816,093	3,512,075	3,543,064	3,480,033	3,529,041	3,551,361	3,551,535	3,595,711	3,558,740
歳出										
科目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
人件費	478,997	470,090	478,944	454,628	454,628	454,628	454,628	454,628	454,628	454,628
扶助費	299,324	299,324	299,324	299,324	299,324	299,324	299,324	299,324	299,324	299,324
物件費・維持補修費	549,816	546,003	540,543	535,138	529,786	524,488	519,243	519,243	519,243	519,243
補助費等	865,654	865,654	856,997	848,427	839,943	831,544	823,228	823,228	823,228	823,228
繰出金	228,697	227,034	231,155	231,024	230,146	229,046	228,924	229,694	228,517	228,897
普通建設事業(災害)	615,962	706,358	422,250	422,250	422,250	422,250	422,250	422,250	422,250	422,250
公債費	424,411	389,827	366,923	408,600	451,654	505,080	519,229	528,122	541,007	555,132
その他支出	116,496	178,091	147,407	147,407	147,407	147,407	147,407	147,407	147,407	147,407
合計	3,579,357	3,682,381	3,343,543	3,346,798	3,375,138	3,413,767	3,414,234	3,423,897	3,435,605	3,450,110
収支	184,323	133,712	168,532	196,266	104,895	115,274	137,127	127,638	160,106	108,630

財政改善対策実施にともなう歳入歳出、単年度収支の変化



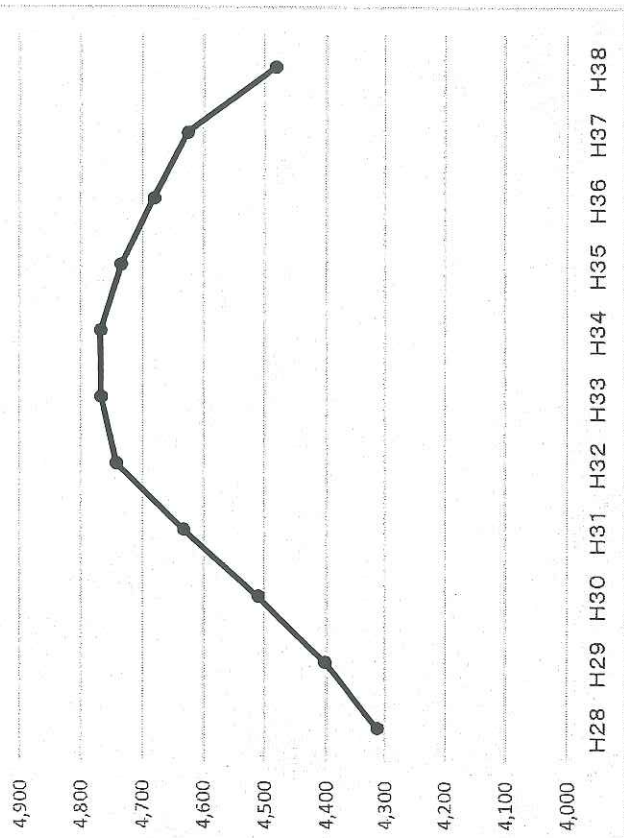
基金の状況(見込み) (単位:千円)

	ルール分増減	余剰金積立	年度末残高
平成28年度			4,314,181
平成29年度	3,481	85,000	4,402,662
平成30年度	74,437	35,000	4,512,099
平成31年度	66,337	55,000	4,633,436
平成32年度	44,127	65,000	4,742,563
平成33年度	24,631		4,767,194
平成34年度	1,336		4,768,530
平成35年度	▲ 5,500	▲ 27,790	4,735,240
平成36年度	▲ 11,805	▲ 41,674	4,681,761
平成37年度	▲ 18,228	▲ 36,717	4,626,816
平成38年度	▲ 23,647	▲ 120,661	4,482,508



財政改善対策後

基金残高



※単年度収支の余剰金を1億円を除き、基金に積み立てることとした場合の試算

基金の状況(見込み) (単位:千円)

	ルール分増減	余剰金積立	年度末残高
平成28年度			4,314,181
平成29年度	3,481	85,000	4,402,662
平成30年度	74,437	35,000	4,512,099
平成31年度	66,337	68,000	4,646,436
平成32年度	44,127	96,000	4,786,563
平成33年度	24,631		4,811,194
平成34年度	1,336		4,812,530
平成35年度	▲ 5,500	37,000	4,844,030
平成36年度	▲ 11,805		4,832,225
平成37年度	▲ 18,228		4,813,997
平成38年度	▲ 23,647		4,790,350

基金残高

